

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	36,143	流動負債	44,328
現金及び預金	4,997	買掛金	2
売掛金	870	短期借入金	15,199
有価証券	1,630	関係会社短期借入金	21,500
貯蔵品	0	未払金	6,110
前払費用	620	未払費用	42
繰延税金資産	228	未払法人税等	117
短期貸付金	596	預り金	460
関係会社短期貸付金	7,680	賞与引当金	349
未収金	15,380	その他	546
未収還付法人税等	3,920	固定負債	1,243
その他	216	役員退職慰労引当金	165
固定資産	111,957	その他	1,077
有形固定資産	3,596	負債合計	45,571
建物	1,027	(純資産の部)	
構築物	2	株主資本	98,664
車両運搬具	0	資本金	54,259
工具器具備品	254	資本剰余金	25,847
土地	2,153	資本準備金	25,847
リース資産	158	利益剰余金	28,432
無形固定資産	187	その他利益剰余金	28,432
ソフトウェア	150	繰越利益剰余金	28,432
のれん	7	自己株式	△9,875
電話加入権	30	評価・換算差額等	2,945
投資その他の資産	108,172	その他有価証券評価差額金	2,945
投資有価証券	54,882	新株予約権	919
関係会社株式	22,830	純資産合計	102,528
関係会社社債	554	負債・純資産合計	148,100
関係会社出資金	58		
長期貸付金	1,083		
従業員長期貸付金	921		
関係会社長期貸付金	17,156		
破産更生債権等	60		
長期前払費用	44		
繰延税金資産	14,288		
営業差入保証金	60		
敷金保証金	3,052		
その他	1,448		
貸倒引当金	△8,270		
資産合計	148,100		

損益計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	14,689
売上原価	469
売上総利益	14,219
販売費及び一般管理費	9,556
営業利益	4,663
営業外収益	
受取利息	340
有価証券利息	8
受取配当金	13,191
投資有価証券売却益	217
受取賃貸料	2,329
その他の営業外収益	805
営業外費用	
支払利息	543
貸倒引当金繰入額	3,795
支払借入料	2,130
その他の営業外費用	738
経常利益	7,208
特別利益	
投資有価証券売却益	1,989
関係会社株式売却益	62
賞与引当金戻入益	28
貸倒引当金戻入益	914
特別損失	
固定資産除売却損	16
投資有価証券売却損	1,012
関係会社株式売却損	313
投資有価証券評価損	2,777
関係会社株式評価損	592
関係会社出資金評価損	34
税金引前当期純利益	4,746
法人税、住民税及び事業税	619
法人税等調整額	235
当期純利益	11,739

株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から)
(平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						評価・換算差額等			新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合 計	その他有 価証券 評価差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 合 計		
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金 合 計						
平成21年3月31日 残高	54,259	25,847	25,847	20,105	20,105	△5,675	94,537	△6,677	△6,677	697	88,557
事業年度中の変動額											
剰余金の配当				△3,412	△3,412		△3,412				△3,412
当期純利益				11,739	11,739		11,739				11,739
自己株式の取得						△4,200	△4,200				△4,200
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額（純額）								9,622	9,622	221	9,844
事業年度中の変動額合計	—	—	—	8,326	8,326	△4,200	4,126	9,622	9,622	221	13,971
平成22年3月31日 残高	54,259	25,847	25,847	28,432	28,432	△9,875	98,664	2,945	2,945	919	102,528

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
- ② 子会社株式会社および関連会社株式
移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券
 - ・時価のあるもの
事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - ・時価のないもの
移動平均法による原価法
 - ・投資事業有限責任組合等への出資
入手可能な直近の計算書類に基づき、組合等の損益およびその他有価証券の評価差額のうち当社の持分相当額を投資事業組合等損益およびその他有価証券評価差額金として投資有価証券に加減する方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
主として、定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。）
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法（なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産
自己保有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- ④ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程による期末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。

(5) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(6) 会計処理基準に関する事項の変更
該当事項はありません。

(7) 表示方法の変更

貸借対照表

前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度末の「未収還付法人税等」は701百万円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保提供資産

定期預金	200百万円
土地	2,153百万円
建物	857百万円
投資有価証券	3,194百万円
計	6,406百万円

(上記に対応する債務)

土地、建物および投資有価証券を連結子会社の製品供給取引および請負取引から生じる債務（当事業年度末残高2,620百万円）に対して担保提供しております。なお、土地および建物の担保提供に係る根抵当権の極度額は1,166百万円であります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 904百万円

(3) 偶発債務

以下の関係会社に対し、仕入債務保証および銀行借入保証を行っております。

仕入債務保証	テレコムサービス株式会社	13,060百万円
	株式会社メンバーズモバイル	4,428百万円
	株式会社ビジネスパートナー	855百万円
	株式会社バリューマーケティング	136百万円
	その他	99百万円
	計	18,579百万円

銀行借入保証 テレコムサービス株式会社 1,000百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務

① 短期金銭債権	13,752百万円
② 長期金銭債権	275百万円
③ 短期金銭債務	4,033百万円
④ 長期金銭債務	880百万円

(注) 上記金額には、独立掲記したものは含まれておりません。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	10,371百万円
② 仕入高	0百万円
③ その他の営業取引高	2,184百万円
④ 営業取引以外の取引高	16,495百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,472,149株	2,463,018株	—	3,935,167株

(注) 自己株式の数の増加は、平成21年5月20日、平成21年11月12日、平成21年12月4日開催の当社取締役会決議に基づく自己株式の取得および単元未満株式の買取りによる増加であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	3,419百万円
投資有価証券評価損否認	2,731百万円
関係会社株式評価損否認	16,911百万円
投資事業組合等損失否認	35百万円
貸倒損失否認	2,365百万円
連結法人間譲渡繰延	73百万円
繰越欠損金	11,134百万円
その他	801百万円
繰延税金資産小計	37,473百万円
評価性引当額	△20,821百万円
繰延税金資産合計	16,652百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	2,135百万円
繰延税金負債合計	2,135百万円
繰延税金資産の純額	14,516百万円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金は また 出資 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残 高 (百万 円)
					役員 の兼 任等	事業 上 の関 係				
役員およびその近親者が過半数を所有している会社等	ひかり法律事務所	-	法律事務所	-	-	法律顧問	法律事務の委任	24	-	-
							事務所の貸	1	未収金	0

- (注) 1. ひかり法律事務所は、役員である重田康光の近親者が代表を務める法律事務所であります。
2. 取引条件および取引条件の決定方針等
- イ. 法律事務の委任については、旧弁護士報酬規定等を参考にして取引条件を決定しております。
- ロ. 事務所の賃貸料は、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

(2) 重要な子会社の役員および近親者

属性	氏名	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子会社の役員	青木毅	当社会社代表取締役	(0.00)	-	資金の貸付	-	従業員長期貸付金	31

(3) 子会社および関連会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金は 本た資本 出(円)	業 務 内 容	議 決 権 等(被所有) 割合(%)	関連当 事者の 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社イサ 株式会社フビ 株式会社オス	東京都豊島区	90	携帯電話の 販売等	直接100	-	資金の返済	3,240	-	-
							資金の貸付	1,261	関係会社 長期貸付金	1,261
子会社	株式会社ムス 株式会社コビ 株式会社レー 株式会社テサ	東京都豊島区	500	携帯電話の 販売等	間接74.63	-	資金の貸付	4,600	関係会社 短期貸付金	300
							資金の回収	8,715	関係会社 短期貸付金	
							資金の借入	3,000	-	-
							資金の返済	3,000	-	-
							債務保証	14,060	-	-
							保証料の受取	200	-	-
子会社	株式会社エミ 株式会社ジコ 株式会社ケー	東京都豊島区	90	携帯電話の 販売等	直接100	-	資金の返済(※)	6,406	関係会社 短期借入金	1,908
							資金の借入(※)	708	関係会社 短期借入金	2,835
子会社	株式会社イー 株式会社アル 株式会社アグ	東京都豊島区	1,822	OA機器の 販売等	間接100	-	担保差入による 債務保証	2,620	-	-
							保証料の受取	26	-	-
							ロイヤリティの 受取等	2,835	未収金	169
子会社	株式会社オー 株式会社ビー 株式会社エム	東京都豊島区	50	携帯電話の 販売等	直接99.58 間接0.20	-	資金の返済(※)	13,142	関係会社 短期借入金	6,897
子会社	株式会社ニ ュートン・ フィナンシャ ル・コンサル ティ	東京都豊島区	1,596	テレマーケティング 手法による 保険サービスの 取次ぎおよび販 売	直接10.69 間接62.51	-	資金の返済(※)	7,866	関係会社 短期借入金	2
子会社	株式会社バイ オン	大阪府大阪 市	1,249	携帯電話の 販売等	直接70.96	-	資金の貸付	3,240	関係会社 短期貸付金	400
							資金の回収	3,600	関係会社 長期貸付金	1,509
子会社	株式会社メン パズモバイル	東京都豊島区	250	携帯電話の 販売等	間接100	-	債務保証	4,428	-	-
							保証料の受取	255	-	-
							資金の貸付(※)	1,305	関係会社 短期貸付金	2,273
子会社	株式会社HIK ARIプライベート エクイティ	東京都豊島区	490	ベンチャー キャピタルの 管理等	間接100	-	資金の借入	2,524	関係会社 短期借入金	2,524
子会社	テレセン株式 会社	大阪府大阪 市	819	携帯電話の 販売等	直接66.86	-	増資の引受	1,169	関係会社株式	1,232
子会社	株式会社Hi- Bit	東京都豊島区	90	通信回線サ ービスの販 売	間接100	-	資金の貸付(※)	1,805	関係会社 短期貸付金	1,890
子会社	株式会社オリ エンタル・エ ージェンシー	東京都豊島区	90	携帯電話の 販売等	間接99.18	-	資金の貸付	1,073	関係会社 長期貸付金	1,687
子会社	株式会社コン タクトセン ター	東京都豊島区	90	OA機器の 販売等	直接100	-	資金の貸付	734	関係会社 長期貸付金	1,491
子会社	株式会社ビジ ネスパート ナー	東京都豊島区	223	OA機器の 販売等	直接98.82 間接1.18	-	債権の譲受	1,041	未払金	1,041
							債務保証	855	-	-

(注) (※)を記載した資金の貸付および資金の借入の取引金額は当事業年度中における純増減額を記載しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,867円32銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 209円95銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。



(注) 計算書類に記載の金額については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。